

# Economic Indicators

発表日: 2025年2月19日(水)

## 機械受注統計調査(2024年12月)

～10-12月期は3四半期ぶり増加も、持ち直しの動きは鈍い～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
24	1-3月	4.4	0.9	6.8	3.2	55.1	▲ 4.7
	4-6月	▲ 0.1	2.8	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 33.6	21.7
	7-9月	▲ 1.3	▲ 7.2	1.4	8.0	30.7	▲ 2.1
	10-12月	2.9	11.9	▲ 0.5	▲ 3.1	35.3	▲ 6.4
25	1-3月(見)	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.2	5.2	▲ 11.7	2.0
23	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1
24	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4
	2月	7.7	9.4	9.1	▲ 2.1	12.1	0.7
	3月	2.9	19.4	▲ 11.3	5.2	12.0	▲ 9.4
	4月	▲ 2.9	▲ 11.3	5.9	▲ 6.2	▲ 42.4	21.6
	5月	▲ 3.2	1.0	▲ 7.5	▲ 5.3	▲ 2.0	9.1
	6月	2.1	▲ 0.3	2.4	▲ 0.5	13.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 5.7	7.5	15.3	▲ 5.6	8.0
	8月	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 7.7	▲ 8.7	33.1	▲ 15.3
	9月	▲ 0.7	▲ 0.0	1.5	4.9	13.6	▲ 10.3
	10月	2.1	12.5	▲ 1.2	▲ 4.2	49.9	7.9
	11月	3.4	6.0	1.2	6.7	▲ 29.5	▲ 5.3
	12月	▲ 1.2	▲ 10.4	4.7	▲ 9.5	▲ 16.6	8.5

(出所) 内閣府「機械受注統計」

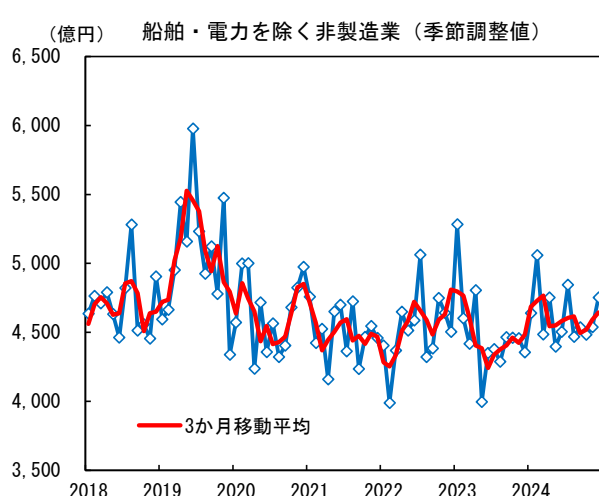
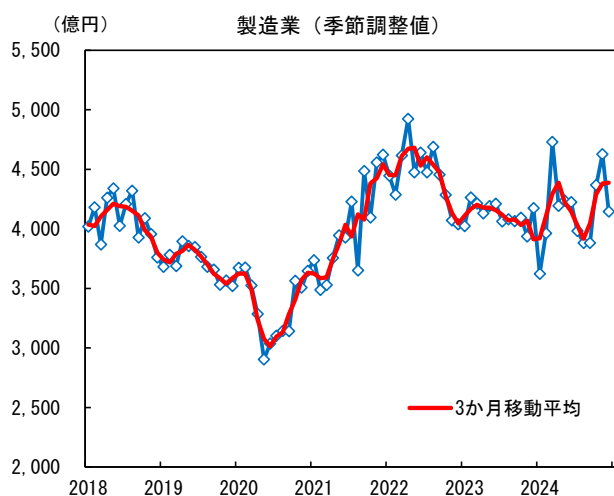
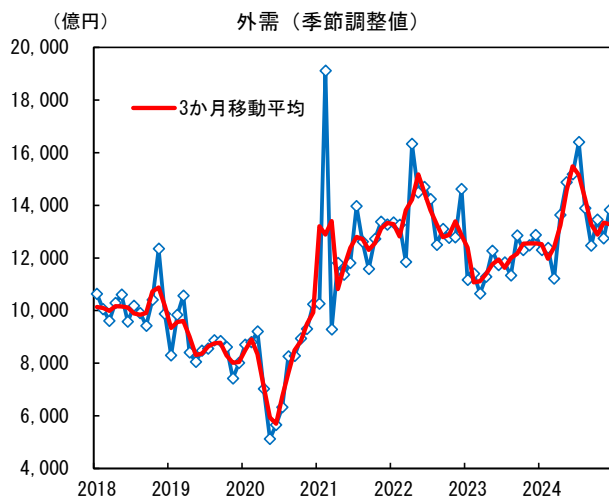
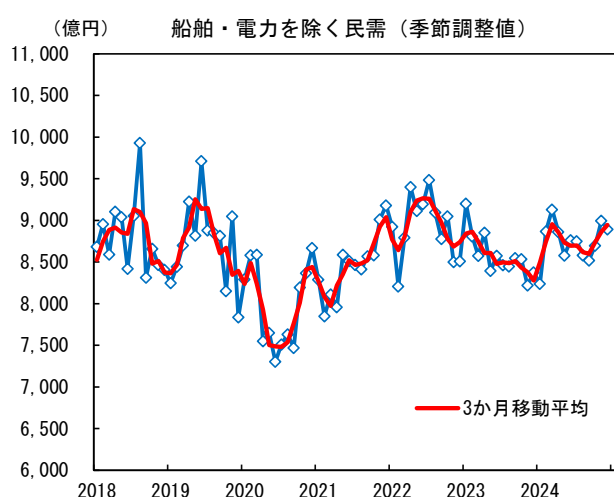
### ○10-12月期は3四半期ぶり増加も、持ち直しの動きは鈍い

内閣府から発表された24年12月の機械受注(船舶・電力を除く民需、以下コア機械受注)は、前月比▲1.2%(11月:同+3.4%)となった。内閣府による基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置きとなった。

12月の内訳をみると、製造業が同▲10.4%(11月:同+6.0%)と急減した一方で、非製造業が同+4.7%(11月:同+1.2%)と2か月連続で増加した。製造業は、単月の減少幅は大きいものの、10月(+12.5%)、11月(+6.0%)と急ピッチに増加を続けてきた反動減が出た側面が大きく、10-12月期で均してみれば前期比+11.9%と高い伸びとなった。7-9月期に▲7.2%と落ち込んでいた後とはいえ、9月時点の内閣府見通し(前期比+0.9%)を大きく上回る着地となり、緩やかな持ち直しがみられる。一方で、非製造業は2か月連続の増加となったが、10-12月期でみると前期比▲0.5%と2四半期ぶりの減少に転じ、強気だった内閣府見通し(前期比+12.2%)を大きく下回る結果となった。サービス業における人手不足やデジタル化需要が一定の支えになっているとみられるものの、非製造業は2024年を通じて四半期ごとに増減を繰り返し、持ち直しの動きは鈍い。

この結果、10-12月期のコア機械受注は前期比+2.9%(7-9月期:同▲1.3%)となった。製造業の

高い伸びが全体を牽引したが、非製造業が足踏みとなっており、3 四半期ぶりの増加とはいえ持ち直しの動きは鈍い。加えて、同時に公表された内閣府見通しによれば、続く 25 年 1-3 月期は同▲2.3%の減少が予想されており、先行きも一進一退が続く可能性が高い。見通しによると、10-12 月期を牽引した製造業で反動減（同▲2.8%）が予想される一方で、非製造業も同▲2.2%と減少幅を拡大させる予想であり、国内企業の収益回復や旺盛な投資意欲に比較すると慎重な見通しとなっている。海外経済の減速による生産活動や輸出部門の下押しを受けて、このところのコア機械受注は計画対比で弱い動きが続いていることから、先行きも製造業、非製造業ともに緩慢な持ち直しに留まりそうだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。